

平成20年10月期 中間決算短信(非連結)



平成20年6月13日

上場会社名 株式会社フジ・コーポレーション 上場取引所 JQ
 コード番号 7605 URL <http://www.fujicorporation.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 文樹
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社営業部部长 (氏名) 多賀 睦実 TEL (022) 348-3300
 半期報告書提出予定日 平成20年7月30日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

(百万円未満切捨て)

1. 20年4月中間期の業績(平成19年11月1日～平成20年4月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年4月中間期	7,087	7.0	660	1.7	654	1.2	379	56.9
19年4月中間期	6,625	15.1	649	43.2	646	42.2	241	26.4
19年10月期	11,383	—	553	—	550	—	170	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年4月中間期	80	67	—	—
19年4月中間期	51	40	—	—
19年10月期	36	35	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年4月中間期 — 百万円 19年4月中間期 — 百万円 19年10月期 — 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年4月中間期	7,116	3,060	43.0	650	89
19年4月中間期	7,543	2,807	37.2	597	16
19年10月期	6,219	2,737	44.0	582	11

(参考) 自己資本 20年4月中間期 3,060百万円 19年4月中間期 2,807百万円 19年10月期 2,737百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年4月中間期	707	△ 65	△ 327	721
19年4月中間期	587	35	20	970
19年10月期	590	13	△ 522	407

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年10月期	—	—	—	12 00	12 00
20年10月期(実績)	—	—	—	—	—
20年10月期(予想)	—	—	—	12 00	—

3. 20年10月期の業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	12,000	5.4	580	4.8	574	4.3	291	70.4	61	93

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、19ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数	20年4月中間期	4,840,000株	19年4月中間期	4,840,000株
(自己株式を含む)	19年10月期	4,840,000株		

② 期末自己株式数	20年4月中間期	137,917株	19年4月中間期	137,917株
	19年10月期	137,917株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国の経済は、原油価格が日々最高値を更新し、石油関連製品の価格高騰、合わせて道路特定財源問題や世界的な天候不順による食料品価格の上昇と、先行きは以前厳しいものと思われま

す。わが社を取り巻く環境も、石油製品であるタイヤの値上がりやアルミ地金の値上がりで厳しさを増しております。このような経済状況のもと、当社は、昨年より続けております既存店舗のリニューアルを実施し、また、プライベートブランド等高付加価値商品の開発、販売を積極的に推し進め、増収増益を達成することができました。

この結果、当中間会計期間の売上高は、前年同期比7.0%増の7,087百万円となりました。商品別に見ますと、タイヤは前年同期比11.8%増の3,562百万円（売上本数277千本、売上構成比50.3%）、ホイールは前年同期比2.7%増の2,823百万円（売上本数191千本、売上構成比39.8%）、その他701百万円（売上構成比9.9%）となっております。

また、営業利益は、前年同期比1.7%増の660百万円、経常利益は、前年同期比1.2%増の654百万円と、前述の既存5店舗のリニューアル費用を計上しましたが、増益を達成することができました。中間純利益は、前年同期においては過年度分の役員退職慰労引当金繰入額を特別損失に計上していたこともあり、前年同期比56.9%増の379百万円となりました。

通期の見通しといたしましては、当中間会計期間におきましても、ほぼ予想通りの業績と順調に進捗しておりますので、前回発表（平成20年3月14日「第1四半期財務・業績の概況」）から修正はなく、売上高は前事業年度比5.4%増の12,000百万円、営業利益は前事業年度比4.8%増の580百万円、経常利益は前事業年度比4.3%増の574百万円、当期純利益は前事業年度比70.4%の291百万円となると見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の変動状況

当中間会計期間末において、資産は前年同期比426百万円減の7,116百万円、負債は前年同期比678百万円減の4,056百万円、純資産は前年同期比252百万円増の3,060百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末比313百万円増の721百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は707百万円となりました。(前中間会計期間は587百万円の獲得)

主な内訳は、税引前中間純利益653百万円、棚卸資産の増加額188百万円、仕入債務の増加額331百万円、法人税等の支払額94百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は65百万円となりました。(前中間会計期間は35百万円の獲得)

主な内訳は、店舗リニューアル等による有形固定資産の取得に係る支出50百万円、新規出店に係る建設協力金の支出額5百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は327百万円となりました。(前中間会計期間は20百万円の獲得)

主な内訳は、短期借入金の減少額400百万円、長期借入による収入額300百万円、長期借入金の返済による支出額172百万円、配当金の支払額54百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年10月期	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年4月 中間期
自己資本比率	39.5	42.9	41.5	44.0	43.0
時価ベースの自己資本比率	23.9	32.8	29.5	33.8	23.2
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	20.0	4.4	26.5	4.0	2.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	6.0	16.1	2.7	12.5	26.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する長期的利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。中長期視点から経営基盤の確立と株主資本利益率の向上に努め、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、基本方針のもと、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり12円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間会計期間末において当社が判断したものであります。

①売上高の季節的変動と天候による影響

当社の売上高は、販売する商品に季節商品が含まれており、スタッドレスタイヤ交換期にあたる上期(11月～4月)に集中する傾向がありますが、予想できない天候不順等が発生した場合、売上高の減少や過剰在庫を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②情報の管理

当社の売上高は、一般消費者を相手とした販売が大半を占めており、お預かりする個人情報膨大な量となります。そのため、当社は情報漏洩の事故防止の観点からお客様の情報セキュリティの確保を最重要課題とし、より強固な管理体制の強化に努めております。その一環として、当社でお預かりしている個人情報は、利用目的を限定して取り扱っております。また、個人情報の管理については、不正アクセスやコンピュータウィルスを防止するため、ネットワークセキュリティを強化し、ショッピングサイトもSSLに対応させております。

③減損会計の影響

固定資産の減損に係る会計基準により、保有する固定資産について減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社には、企業集団を構成する関係会社はありません。また、当社との間に継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者もないため、該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、自動車用品の中でもアルミホイールとタイヤにターゲットを絞り、専門店化することで、販売員の商品知識及び装着ノウハウのスキルアップを図っております。そのために他の大手カー用品店では得られない専門的な商品知識を顧客に提供することができ、大手カー用品店とは一線を画した販売を行っております。販売員に関しましても、パートやアルバイトに頼らず正社員のみで運営することで、商品知識の向上や装着ノウハウを確実なものとし、コンプライアンスを重視した販売をすることが専門店として顧客に提供できる最高のCS（顧客満足）と考えております。

プライベートブランドの開発においては、この専門的な商品知識と最新の販売情報をフルに活用し、最近の多種多様化する顧客ニーズに対応した商品開発に力を注いでおります。また、海外ブランド品及びその他輸入品に関しましては、ますます価格競争が激化している中、仕入担当部署が直接海外に出向き、当社が独自で開拓・維持してきた仕入ルートとの関係を強化するとともに、より競争力のある仕入先や新規の供給先の開拓に全力を挙げております。

(2) 目標とする経営指標

利益配分の基本方針に従って、長期的に安定した配当を継続するとともに、企業価値の増大による利益還元を行うための経営指標として、ROE（株主資本当期純利益率）10%を中期目標としております。

ROE推移：平成19年10月期 6.4% 平成18年10月期 6.6% 平成17年10月期 6.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

異常気象等の影響で食料品の価格も上昇するなか、自動車用品業界を取り巻く経済環境も依然として厳しいものとなっております。このような状況のなか、消費活動二極化はさらに顕著となっており、高級ブランド品の陳列を重点に考え、内装や什器に高級感を持たせた「スペシャルブランド」店を積極的に展開させて行きます。また、既存店舗におきましては、内外装をこの出店形態に合わせ、高級感のあるオシャレな店舗への改装も一段落し、今後は社員のスキルアップを推し進めてまいります。

通信販売においては、ホームページや出店しているショッピングサイトの随時更新、リニューアル、コンテンツの増強を積極的に行い、パソコンを利用しない若者に対しても、携帯サイトの充実を図るなど、どのようなお客様にも楽しんでお買い物ができることはもちろん、利便性の向上も同時に行ってまいります。同時にホームページにおいても「プレミアムコンテンツ」を製作し、高級車のオーナーにも楽しんでいただけるサイトを目指してまいります。当然そこには、個人情報保護の観点からも常に最新のセキュリティプログラムを採用して万全の体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、店舗を数ヶ所毎にグループ化するとともにグループ長を選任し、店舗の運営、管理指導を行っておりますが、今後の更なる多店舗化を進めるにあたり、グループ長間の連絡を密に行い、迅速・的確かつコンプライアンスを重視した店舗運営を行っていくことが必要であると認識しております。

通信販売においては、年々増加しているweb経由の注文を維持するため、サーバーの増設、データベース、プログラム及びセキュリティの見直しや再構築等により、お客様が快適、簡単かつ安全にwebショッピングができるよう、日々進化する最新のIT技術を導入してまいります。

また、当社は「チームマイナス6%」に加入し、店舗備品のリサイクル、リユースを社員全体で実行し、更に、通信販売でお買上いただいたお客様へ商品を発送する際の梱包には、リサイクル品であるダンボール、エアークッションシート及びPPバンドを必要最小限に使用するなど、今後も地球環境問題に取り組んでいきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		974,330		726,038		410,768	
2 売掛金		440,576		402,208		298,492	
3 たな卸資産		2,407,189		2,189,270		2,000,981	
4 繰延税金資産		28,585		36,259		21,979	
5 未収入金		—		433,380		144,023	
6 その他		346,673		56,752		41,559	
貸倒引当金		△ 100		△ 35		△ 35	
流動資産合計		4,197,255	55.6	3,843,875	54.0	2,917,769	46.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び建物附属設備	※1	1,435,294		1,475,494		1,449,328	
(2) 土地	※1	1,499,448		1,499,448		1,499,448	
(3) その他		432,989		417,457		428,424	
減価償却累計額		△ 896,749		△ 948,742		△ 926,703	
有形固定資産合計		2,470,983		2,443,659		2,450,498	
2 無形固定資産		61,590		60,389		63,718	
3 投資その他の資産							
(1) 破産更生債権等		916		—		—	
(2) 長期前払費用		489,456		437,837		460,762	
(3) 繰延税金資産		76,875		79,280		77,939	
(4) その他		246,866		251,576		249,218	
貸倒引当金		△ 916		—		—	
投資その他の資産合計		813,198		768,694		787,921	
固定資産合計		3,345,772	44.4	3,272,742	46.0	3,302,138	53.1
資産合計		7,543,027	100.0	7,116,618	100.0	6,219,907	100.0

		前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,056,492		1,095,207		473,136	
2 短期借入金	※1	1,500,000		100,000		500,000	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※1	285,714		345,714		345,714	
4 未払法人税等		240,318		298,732		95,300	
5 賞与引当金		25,130		31,030		29,660	
6 その他	※2	315,357		343,416		327,041	
流動負債合計		3,423,012	45.4	2,214,100	31.1	1,770,852	28.5
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,103,571		1,627,857		1,500,714	
2 退職給付引当金		14,743		20,315		17,405	
3 役員退職慰労引当金		193,800		193,800		193,800	
固定負債合計		1,312,115	17.4	1,841,972	25.9	1,711,919	27.5
負債合計		4,735,127	62.8	4,056,072	57.0	3,482,772	56.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		531,400	7.0	531,400	7.5	531,400	8.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		568,000		568,000		568,000	
資本剰余金合計		568,000	7.5	568,000	8.0	568,000	9.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,570		6,570		6,570	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		10,393		9,629		9,995	
別途積立金		1,300,000		1,300,000		1,300,000	
繰越利益剰余金		423,696		676,573		353,330	
利益剰余金合計		1,740,661	23.1	1,992,774	28.0	1,669,896	26.9
4 自己株式		△ 32,160	△ 0.4	△ 32,160	△ 0.5	△ 32,160	△ 0.5
株主資本合計		2,807,900	37.2	3,060,013	43.0	2,737,135	44.0
II 評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		—		531		—	
評価・換算差額等合計		—	—	531	0.0	—	—
純資産合計		2,807,900	37.2	3,060,545	43.0	2,737,135	44.0
負債純資産合計		7,543,027	100.0	7,116,618	100.0	6,219,907	100.0

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,625,669	100.0		7,087,360	100.0		11,383,381	100.0
II 売上原価			4,745,466	71.6		5,080,565	71.7		8,363,843	73.5
売上総利益			1,880,202	28.4		2,006,794	28.3		3,019,538	26.5
III 販売費及び 一般管理費			1,230,387	18.6		1,345,997	19.0		2,465,767	21.6
営業利益			649,815	9.8		660,797	9.3		553,770	4.9
IV 営業外収益	※ 1		21,004	0.3		21,890	0.3		47,604	0.4
V 営業外費用	※ 2		24,427	0.4		28,269	0.4		50,537	0.5
経常利益			646,392	9.7		654,418	9.2		550,837	4.8
VI 特別利益			274	0.0		112	0.0		392	0.0
VII 特別損失	※ 3		212,266	3.2		667	0.0		213,983	1.8
税引前中間 (当期)純利益			434,401	6.5		653,863	9.2		337,246	3.0
法人税、住民税 及び事業税		233,242			290,538			201,311		
法人税等調整額		△ 40,530	192,712	2.9	△ 15,978	274,560	3.8	△ 34,988	166,322	1.5
中間(当期)純利益			241,688	3.6		379,303	5.4		170,924	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	568,000	6,570
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				
中間純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年4月30日残高(千円)	531,400	568,000	568,000	6,570

	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	10, 791	1, 300, 000	219, 226	1, 536, 589	△32, 160	2, 603, 828
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△37, 616	△37, 616		△37, 616
中間純利益			241, 688	241, 688		241, 688
固定資産圧縮積立金の取崩	△398		398	—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△398	—	204, 469	204, 071	—	204, 071
平成19年4月30日残高(千円)	10, 393	1, 300, 000	423, 696	1, 740, 661	△32, 160	2, 807, 900

(注) 平成19年1月の定時株主総会における決議事項であります。

当中間会計期間(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年10月31日残高(千円)	531, 400	568, 000	568, 000	6, 570
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
中間純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年 4 月30日残高(千円)	531, 400	568, 000	568, 000	6, 570

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日残高(千円)	9, 995	1, 300, 000	353, 330	1, 669, 896	△ 32, 160	2, 737, 135
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当 (注)			△ 56, 424	△ 56, 424		△ 56, 424
中間純利益			379, 303	379, 303		379, 303
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 365		365	—		—
株主資本以外の項目の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△ 365	—	323, 243	322, 878	—	322, 878
平成20年 4 月30日残高(千円)	9, 629	1, 300, 000	676, 573	1, 992, 774	△ 32, 160	3, 060, 013

	評価・換算差額等		純資産合計
	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	—	—	2, 737, 135
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△ 56, 424
中間純利益			379, 303
固定資産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の変動額(純額)	531	531	531
中間会計期間中の変動額合計(千円)	531	531	323, 409
平成20年 4 月30日残高(千円)	531	531	3, 060, 545

(注) 平成20年 1 月の定時株主総会における決議事項であります。

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
平成18年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	568,000	6,570
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年10月31日残高(千円)	531,400	568,000	568,000	6,570

	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	10, 791	1, 300, 000	219, 226	1, 536, 589	△ 32, 160	2, 603, 828
事業年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			△ 37, 616	△ 37, 616		△ 37, 616
当期純利益			170, 924	170, 924		170, 924
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 796		796	—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 796	—	134, 103	133, 307	—	133, 307
平成19年10月31日残高(千円)	9, 995	1, 300, 000	353, 330	1, 669, 896	△ 32, 160	2, 737, 135

(注) 平成19年1月の定時株主総会における決議事項であります。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間(当期)純利益		434,401	653,863	337,246
2 減価償却費		48,117	50,127	99,078
3 賞与引当金の増加額		1,430	1,370	5,960
4 役員退職慰労引当金の増加額		193,800	—	193,800
5 退職給付引当金の増加額		3,095	2,910	5,756
5 貸倒引当金の減少額		△ 274	—	△ 1,256
6 長期前払費用の減少額		24,740	27,925	53,433
7 受取利息及び受取配当金		△ 990	△ 1,830	△ 2,622
8 支払利息		22,573	26,705	47,054
9 有形固定資産売却益		—	△ 112	—
10 有形固定資産除却損		3,359	667	5,076
11 投資不動産売却損		11,467	—	11,467
12 投資不動産除却損		3,640	—	3,640
13 売上債権の減少(△増加)額		△ 17,257	△ 41,813	92,159
14 たな卸資産の減少(△増加)額		△ 401,692	△ 188,288	4,515
15 仕入債務の増加(△減少)額		355,848	331,116	△ 77,388
16 未払消費税等の増加(△減少)額		42,366	△ 17,625	57,416
17 その他		23,568	△ 16,958	42,302
小計		748,191	828,057	877,641
18 利息及び配当金の受取額		991	1,830	2,623
19 利息の支払額		△ 25,512	△ 28,270	△ 47,699
20 法人税等の支払額		△ 135,767	△ 94,428	△ 242,511
営業活動による キャッシュ・フロー		587,903	707,188	590,054
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の純増減額		△ 1,223	△ 1,515	△ 677
2 有形固定資産の売却による収入		—	285	—
3 有形固定資産の取得による支出		△ 22,453	△ 50,386	△ 30,203
4 無形固定資産の取得による支出		△ 6,908	△ 6,687	△ 19,250
5 投資不動産の売却による収入		68,382	—	68,382
6 建設協力金の支払額		—	△ 5,000	—
7 貸付金の回収による収入		1,363	506	2,005
8 貸付による支出		△ 1,000	—	△ 1,000
9 保証金の支払額		△ 20	—	△ 290
10 その他		△ 3,001	△ 2,870	△ 5,593
投資活動による キャッシュ・フロー		35,137	△ 65,668	13,373

		前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		200,000	△ 400,000	△ 800,000
2 長期借入による収入		—	300,000	600,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 142,857	△ 172,857	△ 285,714
4 配当金の支払額		△ 36,392	△ 54,909	△ 36,938
財務活動による キャッシュ・フロー		20,749	△ 327,766	△ 522,653
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		643,790	313,753	80,774
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		327,070	407,844	327,070
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	970,860	721,598	407,844

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 たな卸資産の評価 基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 を採用しております。	(1) 商品 同左	(1) 商品 同左
2 固定資産の減価償 却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く) については定額法)を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 31～38年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～40年 (2) 無形固定資産 定額法を採用してしま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用 しております。	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 31～34年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～40年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 31～34年 建物附属設備 8～18年 構築物 10～40年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備える ため、一般債権について は貸倒実績繰入率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに 備えるため、賞与見込額 に基づき計上してしま す。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当中間会計期間 末における退職給付債務 の見込額に基づき計上し ております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、会社内規 に基づき、当中間会計期 間末における要支給額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する 賞与に充てるため、支給 見込額の当期負担額を計 上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末に おける退職給付債務の見 込額に基づき計上して おります。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出 に備えるため、会社内規 に基づき、当事業年度末 における要支給額を計上 してしております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段と対象 ・ヘッジ手段 為替予約 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 当社は、為替や金利変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的にのみデリバティブ取引を行うものとしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の残高とヘッジ対象である現在所有もしくは将来取得が確実に予定されている取引の外貨建債務の残高の対応関係について、管理部において把握し、管理しております。	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理の要件を満たしているため、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段と対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段と対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び預金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び預金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日改正 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として、同報告により、当中間会計期間から会社内規に基づく中間期末における要支給額を計上しております。 これにより過年度分の役員退職慰労引当金繰入額193,800千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、税引前中間純利益は同額減少しております。 なお、過年度において、会社内規に定める上限額に達しているため営業利益に与える影響はありません。	—	(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金は支出時に費用計上しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日改正 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として、同報告により、当事業年度から会社内規に基づく事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 これにより過年度分の役員退職慰労引当金繰入額193,800千円を特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、税引前当期純利益は同額減少しております。 なお、過年度において、会社内規に定める上限額に達しているため営業利益に与える影響はありません。
—	—	(減価償却の方法) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
—	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、流動資産「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」について、当中間会計期間末において、資産合計の5/100以上となりましたので、独立掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は294,359千円であります。	—

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
—	(減価償却の方法) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	—

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び建物附属設備 412,682千円 土地 1,499,448千円 合計 1,912,131千円 (2) 担保に対応する債務 一年以内に返済予定の長期借入金 285,714千円 長期借入金 1,103,571千円 合計 1,389,285千円	※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び建物附属設備 388,916千円 土地 1,499,448千円 合計 1,888,365千円 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 44,821千円 一年以内に返済予定の長期借入金 285,714千円 長期借入金 817,857千円 合計 1,148,392千円	※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び建物附属設備 402,248千円 土地 1,499,448千円 合計 1,901,697千円 (2) 担保に対応する債務 短期借入金 406,928千円 一年以内に返済予定の長期借入金 285,714千円 長期借入金 960,714千円 合計 1,653,357千円
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 消費税等の取扱い —
3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 4,100,000千円 借入実行残高 1,500,000千円 差引額 2,600,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 3,700,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 3,600,000千円	3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行11行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント総額 4,100,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 3,600,000千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 13,675千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 7,511千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取手数料 26,936千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 22,573千円 シンジケート手数料 1,500千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26,705千円 シンジケート手数料 1,500千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 47,054千円 シンジケート手数料 3,000千円
※3 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労引当金繰入額 193,800千円 固定資産売却損 11,467千円 固定資産除却損 6,999千円	※3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 667千円	※3 特別損失のうち主要なもの 役員退職慰労引当金繰入 193,800千円 固定資産売却損 11,467千円 固定資産除却損 8,716千円
4 当社の売上高は、冬期商品の 需要期が上期に含まれるた め、事業年度の上期と下期と の間に著しい相違がありま す。	4 同左	4 —
5 減価償却実施額 有形固定資産 40,774千円 無形固定資産 7,301千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 40,860千円 無形固定資産 9,266千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 83,244千円 無形固定資産 15,834千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,840,000	—	—	4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	137,917	—	—	137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,616	8.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	4,840,000	—	—	4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	137,917	—	—	137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	56,424	12.00	平成19年10月31日	平成20年1月31日

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,840,000	—	—	4,840,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,917	—	—	137,917

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	37,616	8.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,424	12.00	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日)
現金及び預金勘定 974,330千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 3,469千円 現金及び現金同等物 970,860千円	現金及び預金勘定 726,038千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 4,439千円 現金及び現金同等物 721,598千円	現金及び預金勘定 410,768千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 2,923千円 現金及び現金同等物 407,844千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年 4 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>その他</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>83,980千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>46,064千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>37,916千円</td></tr></table>		その他	取得価額相当額	83,980千円	減価償却累計額相当額	46,064千円	中間期末残高相当額	37,916千円	<table><tr><td></td><td>その他</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>69,208千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>31,245千円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>37,963千円</td></tr></table>		その他	取得価額相当額	69,208千円	減価償却累計額相当額	31,245千円	中間期末残高相当額	37,963千円	<table><tr><td></td><td>その他</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>76,477千円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>41,239千円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>35,237千円</td></tr></table>		その他	取得価額相当額	76,477千円	減価償却累計額相当額	41,239千円	期末残高相当額	35,237千円
	その他																									
取得価額相当額	83,980千円																									
減価償却累計額相当額	46,064千円																									
中間期末残高相当額	37,916千円																									
	その他																									
取得価額相当額	69,208千円																									
減価償却累計額相当額	31,245千円																									
中間期末残高相当額	37,963千円																									
	その他																									
取得価額相当額	76,477千円																									
減価償却累計額相当額	41,239千円																									
期末残高相当額	35,237千円																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 15,635千円 1 年超 23,084千円 合計 38,719千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 19,649千円 1 年超 21,296千円 合計 40,945千円	② 未経過リース料期末残高相当額等 1 年内 13,837千円 1 年超 22,085千円 合計 35,922千円																								
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,379千円 減価償却費相当額 8,505千円 支払利息相当額 867千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 9,360千円 減価償却費相当額 6,664千円 支払利息相当額 636千円	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,098千円 減価償却費相当額 16,388千円 支払利息相当額 1,584千円																								
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

該当事項はありません。

(前事業年度末)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(1) 取引内容及び利用目的等 当社の利用するデリバティブ取引は、外国為替予約取引であります。利用目的は、外貨建買掛金の一部に係る将来の為替変動リスクの回避を図るものであります。 (2) 取引に対する取組方針 外国為替予約取引は、将来の相場変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 外国為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。外国為替予約取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行による、いわゆる信用リスクはないと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は管理部で行っており、取引は本社営業部部長の立案・決済稟議を経て実行しております。	(1) 取引内容及び利用目的等 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左	(1) 取引内容及び利用目的等 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

(前中間会計期間末)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

当社は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているので、該当事項はありません。

(前事業年度末)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

(前中間会計期間)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(前中間会計期間末)

該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

該当事項はありません。

(前事業年度末)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 597円16銭 1株当たり中間純利益金額 51円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 650円89銭 1株当たり中間純利益金額 80円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 582円11銭 1株当たり当期純利益金額 36円35銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 2,807,900千円 普通株式に係る純資産額 2,807,900千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 4,702千株	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 3,060,545千円 普通株式に係る純資産額 3,060,545千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 4,702千株	算定上の基礎 1 1株当たり純資産額 純資産の部の合計額 2,737,135千円 普通株式に係る純資産額 2,737,135千円 差額の主な内訳 該当事項はありません。 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 4,702千株
2 1株当たり中間純利益金額 中間損益計算書上の中間純利益 241,688千円 普通株式に係る中間純利益 241,688千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 4,702千株	2 1株当たり中間純利益金額 中間損益計算書上の中間純利益 379,303千円 普通株式に係る中間純利益 379,303千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 4,702千株	2 1株当たり当期純利益金額 損益計算書上の当期純利益 170,924千円 普通株式に係る当期純利益 170,924千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 4,702千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 販売の状況

(1) 商品別売上高

(単位：千円)

	前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日		当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日		前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
タイヤ	3,204,103	48.4	3,562,184	50.3	5,174,996	45.5
ホイール	2,747,991	41.5	2,823,365	39.8	5,024,313	44.1
用品	248,592	3.7	235,289	3.3	479,089	4.2
作業料	424,981	6.4	466,520	6.6	704,982	6.2
合 計	6,625,669	100.0	7,087,360	100.0	11,383,381	100.0

※ 当社の商品は、多岐にわたっており数量表示は困難でありますので、金額のみで表示しております。

(2) 店舗別売上高

(単位：千円)

	前中間会計期間 自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日		当中間会計期間 自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日		前事業年度 自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日		備考 (開店年月)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
盛岡店	231,823	3.5	249,258	3.5	385,896	3.4	
仙台店	260,263	3.9	290,989	4.1	428,609	3.8	
郡山店	236,849	3.6	248,752	3.5	379,689	3.3	
宇都宮店	302,651	4.6	301,517	4.3	493,804	4.3	
茨城店	184,345	2.8	184,371	2.6	317,029	2.8	
大宮店	311,148	4.7	301,760	4.3	554,575	4.9	
新潟店	310,407	4.7	315,781	4.5	465,039	4.1	
相模原店	235,143	3.5	264,260	3.7	417,577	3.7	
高崎店	302,845	4.6	299,343	4.2	468,695	4.1	
長野店	222,113	3.4	227,637	3.2	338,601	3.0	
札幌店	204,517	3.1	206,148	2.9	374,115	3.3	
青梅店	237,579	3.6	245,732	3.5	405,120	3.6	
江戸川店	120,983	1.8	129,489	1.8	227,867	2.0	
名取店	100,236	1.5	113,656	1.6	150,586	1.3	
富谷店	82,769	1.2	95,460	1.3	124,112	1.1	
札幌西店	78,519	1.2	82,510	1.2	140,551	1.2	
札幌東店	80,799	1.2	82,871	1.2	154,616	1.4	
川越店	120,513	1.8	125,672	1.8	209,700	1.8	
横浜店	349,683	5.3	386,472	5.4	664,770	5.8	
大阪箕面店	237,681	3.6	259,015	3.7	455,461	4.0	
千葉穴川店	178,779	2.7	188,456	2.7	331,817	2.9	
山形店	94,489	1.4	101,709	1.4	156,151	1.4	
宇都宮東店	135,698	2.0	144,115	2.0	214,181	1.9	
本社営業部	2,005,829	30.3	2,242,375	31.6	3,524,809	30.9	
合 計	6,625,669	100.0	7,087,360	100.0	11,383,381	100.0	

※ 本社営業部は、一般顧客を対象とした通信販売及び卸売を行っております。